

事務事業評価シート

評価対象年度 平成 24 年度

【事務事業の基本的事項】

事務事業名	あきた結婚支援センター運営経費負担金			
担当課係名	子育て推進 課	子育て支援 係	作成者	若松正輝
総合計画での位置づけ	施策の大綱	すべての生命を慈しむ健康福祉のまち		総合計画のページ
	基本計画	子育て支援と保育体制の充実		
	主要施策			50
予算費目	一般 会計	3 款 民生費	2 項 児童福祉費	1 目 児童福祉総務費
事業期間	平成 24 年度 ~ 平成 年度		新規/継続の区分	新規
性質区分	<input checked="" type="checkbox"/> 市民サービス <input type="checkbox"/> 公共事業 <input type="checkbox"/> 施設維持管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理			
根拠法令等				
事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
運営方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 直営 (一部民間委託) <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託 (全部) <input type="checkbox"/> 補助			

【事務事業の実施内容】

事業の対象 (誰のため・何を)	独身男女
事業の目的・意図 (どういう状態にしたいのか)	出生数を増やすための前提となる結婚を促進する。
事業の内容 (どのような業務、活動を行うのか)	「あきた結婚支援センター」は、秋田県・市町村のほか県商工会連合会や県社会福祉協議会等の関係団体により共同で設立し、全県レベルでの「個別の出会いの場の提供」及び「多人数による出会いの場の情報提供」を中心に活動を行っている。

【事務事業の推移】

項 目		単位	23年度実績	24年度実績	
効果	活動指標	マッチング (お見合い) 会員登録者数	目標 人	/	
			実績 人		1,506
			達成度 %		
	成果指標	成婚報告者数 (マッチング会員以外のセンター事業利用者も含む)	目標 人	/	
			実績 人		142
			達成度 %		
投下コスト	項 目	総事業費	23年度決算額 (千円)	24年度決算額 (千円)	
	事業費 (人件費を除く) (A)			156	
	人 件 費 (B)		—	414	
	職 員 数		—	0.05	
	職 員 平 均 人 件 費		—	8,286	
	(A) + (B) 投下コスト		—	570	
	財源内訳	国 庫 支 出 金			0
		県 支 出 金			0
		地 方 債			0
		そ の 他			0
		一 般 財 源			570
	単位コスト	活動指標1単位当たりコスト (円)		—	378
市民1人当たりのコスト (円)		—	19		

【事務事業の今までの成果】

結婚活動は、広い範囲で積極的に動くことが出会いのチャンスが広がるポイントとなる。センターの共同設置（共同負担）は、こうした結婚活動を後押しするものであり、センター事業利用者の成婚報告数はその成果とみることができる。

【事務事業を取巻く環境】

国・県・他自治体の動向	結婚支援への認識を共有しセンターを共同設置している。
事業に対する市民の意見 (事業に対する期待、要望、苦情等)	利用者は成婚を期待して利用している。苦情等はなし。

【一次評価】

判定	事業の方向性	判定に至った理由
A	A 現状のまま継続（実施）	平成24年度に設置されて間もないが、利用を通じて成婚につながった報告が確実に増えている。 結婚活動はプライバシーを保護しながら、ある程度広い範囲で積極的に動くことがポイントとなることから、全県を対象範囲とした結婚支援センター事業の活動は有効であると考えます。
	B 1 見直しの上で継続（拡大）	
	B 2 見直しの上で継続（手段改善等）	
	B 3 見直しの上で継続（縮小）	
	C 1 大幅な見直しの上で継続（拡大）	
	C 2 大幅な見直しの上で継続（手段改善等）	
	C 3 大幅な見直しの上で継続（縮小）	
	D 休止・廃止（統合を含む）を検討する事業	
E 終了（完成及び目的を達成し終了した事業）		

※一次評価の判定がB～Dのときは、下記に必ず記入すること。

【具体的な今後の取組内容（改善の方向性、対象、意図、手段等について記載すること。）

【二次評価】

判定	判定に至った理由
A	少子化の原因となっている未婚化・晩婚化状況を改善するためには、必要事業と考えます。また県や市町村等により共同で設立・運営することで、利用者の安心を保つことができていると考えます。今後の成婚報告に期待し、継続実施と考えます。

一次評価診断図

